

様式第一

技術移転事業の実施に関する認定申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
名 称
代表者の氏名 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第第
13条第1項の規定に基づき、下記の事業について認定を受けたいので、申請します。

記

1. 技術移転事業者の要件に関する事項
別表1のとおり
2. 技術移転事業の内容及び実施方法
別表2のとおり
3. 技術移転事業の実施時期
事業開始(予定): 年 月
4. その他

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

1. 技術移転事業者の要件に関する事項
別表1により記載する。
2. 技術移転事業の内容及び実施方法
別表2により記載する。
3. 技術移転事業の実施時期
技術移転事業の開始時期を年月をもって記載する。

様式第二

技術移転事業の実施に関する認定通知書

平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第13条第1項の規定に基づき平成 年 月 日付けで認定の申請のあった事業については、同項の規定に基づき認定します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第三

技術移転事業の実施に関する不認定通知書

平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣 印

平成 年 月 日付けで認定申請のあった事業については、下記の理由により不認定とします。

記

不認定の理由

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(記載要領)

法第 13 条第 1 項の規定のうち、不認定の理由となっているものを具体的に記載する。

様式第四

認定通知書

平成 年 月 日

特許庁長官 殿

厚生労働大臣 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第第
13条第1項の規定に基づき下記の者から平成 年 月 日付けで認定の申請のあった事
業については、同項の規定に基づき平成 年 月 日付けで認定をしましたので、同法第
13条第2項において準用する第12条第3項の規定により通知します。

記

1. 事業者名
2. 所在地
3. 代表者
4. 連絡先

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
認定書及び申請書の写しを添付すること。

様式第五

認定事業の変更届

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
名 称
代表者の氏名 印

平成 年 月 日付けで認定を受けた技術移転事業について下記のとおり変更しましたので、届出します。

記

1. 変更事項
2. 変更事項の内容

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

変更の内容については、変更前と変更後で比較して記載するとともに、必要に応じ、様式第一別表1及び別表2のうち変更事項に関するものを変更後の記載に改めたものを添付する。

様式第六

認定事業の取消し通知書

平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第13条第1項の規定に基づき平成 年 月 日付けで認定をした技術移転事業については、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

法第13条第2項において準用する第12条第2項及び本要綱の規定のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第七

認定事業の取消し通知書

平成 年 月 日

特許庁長官 殿

厚生労働大臣 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記の者に平成 年 月 日付けで認定をした事業については、平成 年 月 日付けで認定を取り消しましたので、同法第13条第2項において準用する第12条第3項の規定により通知します。

記

1. 事業者名
2. 所在地
3. 代表者
4. 連絡先

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第六に基づく認定事業の取消し通知書の写しを添付すること。

様式第八

平成 年度における技術移転事業の実施状況報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
名 称
代表者の氏名 印

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第13条第1項の規定に基づき平成 年 月 日付けで認定を受けた技術移転事業の平成 年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 研究成果の発掘、評価及び選別の状況
2. 研究成果に係る特許権等の取得状況及び権利の返還の状況
3. 研究成果に関する情報の提供の状況
4. 特許権等についての民間事業者への実施許諾等の状況
5. その他研究成果の効率的な移転に必要な業務の実施状況
6. 技術移転事業の運営に伴う収入及び費用の実績等
(実施料収入額、諸経費、国等や発明者への還流額などを含む)

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。